

会議名	第 1 回苫小牧市多文化共生指針策定会議
日時	2024 年 5 月 20 日 13 : 00～14 : 30
場所	苫小牧市役所 5 階第 2 応接室
<u>委嘱状交付</u> ➤ 事務局から各委員へ委嘱状交付。 <u>部長挨拶</u> ➤ 苫小牧市総合政策部長 町田より挨拶。 <u>座長の互選</u> ➤ 事務局案として、北海道国際交流・協力総合センターの小田島氏を推薦するが、異議ないか。（事務局） ➤ 異議なし。（一同） ➤ これより司会進行を小田島氏に一任する。（事務局） ➤ 自己紹介。（座長） <u>協議事項</u> ➤ 協議事項について、事務局から説明願う。（座長） ➤ 報告事項および協議事項について、事務局より説明。（事務局） ➤ ただ今の説明について、何か質問や意見等があれば発言いただきたい。（座長） ■ 質疑 ➤ 外部環境調査の他都市事例について、どのような基準で選定されたのか？（奥村委員） ➤ 本市の都市再生アドバイザーである田村先生にご助言をいただいた。（事務局） ➤ 豊岡市に関しては、若い女性の流出が激しく、ジェンダーギャップの解消をなんとかしなければという危機感のもとダイバーシティ推進に取り組んでいる。仙台に関しては、東北大の歴史などポテンシャルはがあり、今後ダイバーシティの活用が期待できる。いずれの都市も今年度のダイバーシティ推進委員会に私自身が参画しているため、随時情報共有が可能と考えている。（田村アドバイザー） ➤ これらの事例は、苫小牧市の温度感と少し差がある印象を受けるが、具体的にどのような点が参考になるとお考えか？（奥村委員） ➤ 苫小牧にとって、他都市事例が先進的すぎても参考にならないため、この両市がちょうど良いかと考えている。（田村アドバイザー） ➤ 苫小牧市の外国人男女別比率について、男性の割合が多いが、これは市のものづくり政策等と関連しているのか？（奥村委員） ➤ 技能実習の在留資格が多いため、その辺りが原因ではないかと考えている。（事務局） ➤ 骨子案の基本方針にある「日本語教育」について、「教育」で間違いないか？市が実施するよう	

な日本語「支援」ではなく、我々のような教育機関含め、学校で実施する日本語「教育」という理解で正しいか？（誰が施策推進の主体となるか？）（奥村委員）

- まだそこまで具体化していない。その辺りも含めて委員から意見がほしい。（事務局）
- 小学校や中学校での義務教育としての日本語教育も必要だし、義務教育以降の日本語支援も必要。両輪で考えるべき。（奥村委員）

■ 各委員自己紹介・意見

- ボランティア・地域活動の一環として、観光に関して、函館市と中高生を対象としたボランティアスクールを進めている。函館は高校等で外国人交流が進んでいる。苫小牧市の中高生も交流の機会があればと思い、ボランティアスクールに取り入れるべく進めている。若年層を使った情報発信ができれば。（千寺丸委員）
- 地域における外国人住民が増加する中で、昨年度に 1 回やさしい日本語講座を開催し、好反応だった。学びに積極的な地域の方が多い。まだまだ発展の余地があるので、指針に貢献できる部分があればと思う。（千寺丸委員）
- 市民アンケート結果を読み、多文化共生に関して前向きな回答とそうでないものがあることを認識している。具体的にどの時期に地域へ施策案等を展開していくのか、多文化共生の地域への周知・入り込み方のプロセス考えるべき。（高田委員）
- 労働環境と子育てに関し、転入してくる小中高生含めて、外国ルーツの子どもに対する日本語支援や生活支援、文化交流の機会が必要と考える。（王職員）
- 働きやすいまちにするには、現状企業が単独で対応しているのが負担になってきている。企業同士の連携や市との連携が必要。（阿部委員）
- 持続可能な留学生獲得について、東西に長い苫小牧の立地や地理的な環境を含め、まちづくりの視点から施策を考えてほしい。（奥村委員）
- まず言語が最初のハードルになるため、言語のサポートは必須。技能実習生は赴任先を選べないので、赴任した先で地域の活動に参加できるか、そういう機会があるかどうか受入環境の整備として重要。（ゲン委員）
- 仕事がないと定着できないので、ハローワークに加え、市のほうでも仕事を探すサポート等、就労支援が手厚いと助かる。家族がいると収入が結構問題になるし、いま苫小牧に住んでいる外国人労働者からも、企業からの扱いや収入が妥当なレベルなのか相談されることがよくある。現状、働きやすいまちの条件として収入は外せない。企業同士の連帯や支援の共有も重要。（ゲン委員）
- スポーツの面において、施設管理の実態でいうと、東南アジアの方の利用が少し増えてきている。トレーニングの個人利用や、ウィンタースポーツの体験者、アイスホッケー関連で韓国や中国の団体利用者が増えている。（小金澤委員）
- そのような状況下で、施設の言語標記が追いついていない、利用申請方法が分かりづらいなどが課題。外国人のニーズや、市内のスポーツ関連の活動について実態把握が必要と考えている。（小金澤委員）

- また、我々が主催するスポーツイベントにも参加いただきたいので、どのように情報発信すれば良いか、またイベントで文化交流ブースを出す等も考えている。（小金澤委員）
- 入管では、新たな在留資格に関する取組を検討・推進するにあたり、本委員会での意見等も参考にしたい。（土畑委員）
- 市内の小学校には 11 名の外国人が通っている。日本語教育ができる専門人材がいないので、情報のやり取りができず危機管理の面で困っている。（松井委員）
- 外国ルーツの子どもが少ない学校については、市からの専門人材の派遣はなく、自力で対応せざるを得ない。なんとかしたいと思うが、言葉と人員の壁が大きく、留学生等の力を借りてボランティアで対応いただいている現状。（松井委員）
- 無料アプリ等の ICT を活用したいが、マイナー言語への対応はまだ遅れている。有料のものは学校の予算オーバーで導入できない。市教委のポケット（翻訳機）貸出はないよりあったほうがましではあるものの、個別対応はできるかもしれないが、教室全体をカバーするには不足。（松井委員）
- 日本人の他の子どもは、少なくとも小学校に関しては、外国ルーツの子どもに対して特に差別せず、その子の個性として捉えている様子。だが、宗教への対応等も、周囲の日本人の子どもは混乱するし、各校で個別に対応を考えるのは難しいところがある。（松井委員）
- 外国人の親の出身国や文化の影響により、子どもを学校に行かせないという方針の家庭もある。どのように対応すれば良いか迷っている。（松井委員）
- 今後増加する外国人と日本人の間に生じるであろう軋轢や課題を前もって認識して、トラブルが起きる前に対応したい。住環境に関する基本方針等も指針に入れていただければ。（渡邊委員）
- 日本人と外国人の交流・情報発信、産学官一体となった支援、外国人労働者や留学生の定着、居住サポート等が課題と理解した。苫小牧の立地上、寒くても住みたいと思えるまちにすること、付加価値を生み出すことが重要。（座長）
- 新たな在留資格の創設も踏まえ、家族帯同が増えることが想定される。家族が滞在しやすい、また外国ルーツの子どもの居場所がある学習環境の整備も必要になってくる。日本語習得の早い子どもを介して、その家族にも情報が伝わるようにするなど、日本語教育に関する工夫等も必要。（座長）
- 外国人の受入企業の目線でいうと、住まいと日本語への課題が多い。住まいに関しては、入居差別等だけでなく住まい方（水道凍結や湿気・カビ対策等）への対応も必要。（田村アドバイザー）
- 日本語に関しては、コミュニケーションの観点から、現場の人（小学生や企業の従業員）を巻き込んで、一方的でなく相互的に多文化共生を作り上げる必要がある。そのためのレファレンス機能（教材貸出、専門人材派遣等）を市が担えれば良い。また、ICT については、ポケットより NICT が開発した総務省推奨のボイストラがおすすめ。こうした日本語支援に関しては、合理的配慮の目線で予算化できると良い。（田村アドバイザー）
- 仕事に関しては、お金を稼ぐという意味では東京や欧米に負ける。なぜ日本に来るのか、苫小牧

に来るのかを考えるのが重要。暮らしやすさ（寛容さ）や自分らしく生きられる（自由さ）等。来たい、住みたい、と思える苫小牧らしさを指針で作っていくことが重要。（田村アドバイザー）

- 特定技能 1 号については、追加された 4 分野（運送、鉄道、林業、木材加工）が北海道の産業構造に優位にはたらくこともあり、今度もっと外国人労働者が増えていかなければいけないというステージ。1 号や技能実習で来た外国人が、家族を連れて定住したいと思えるようなアプローチをすることが重要。そのためには仕事以外の余暇活動にも目を向け、住みやすい地域づくりを苫小牧らしさとして指針に盛り込んでいければ。（田村アドバイザー）
- 兵庫県は実験教育として、外国ルーツの子どもサポートのための専門人材を確保する予算を一般財源化。北海道にもこの動きを呼び掛けていくためには、道内の他の自治体も巻き込めながら需要を訴えていく必要がある。（田村アドバイザー）
- 日本語ができる外国人が日本語を教えるという発想も重要。日本語学習の出だしの段階で、外国人の方に指導のお手伝いをいただくことも十分可能。（座長）

閉会

- 次回委員会の開催予定確認。（事務局）
- 指針策定にあたり、委員の皆さまからは随時ご意見いただきたい。（事務局）